

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-3-2)

政策名	3 対外経済	施策名	3-2 海外市場開拓支援			
施策の概要	・我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスの世界市場への展開を通じた海外市場の獲得に取り組む。 ・政府開発援助(ODA)・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する。					
達成すべき目標	・我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスを世界市場に展開するため、官民一体による戦略的な海外市場獲得を図る。特に新興国については、経済発展度合い、我が国企業の進出状況等の実態に即した新興国市場の開拓を図る。 ・ODA・貿易保険等のツールを用いて、相手国のニーズに応えつつ、インフラ等の新興国の膨大な需要を獲得する。					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	6,435	4,855	5,479	7,079
		補正予算(b)	0	2,500	▲ 211	-
		繰越し等(c)	▲ 312	481	16	
		合計(a+b+c)	6,123	7,836	5,284	
執行額(百万円)	5,408	7,240	4,826			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					

測定指標	1	中国・ASEAN地域への輸出額及び現地法人売上高(億円)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年	-
			82.4	112.0	127.0	124.9	測定中	-	164.8	
	年度ごとの目標値			前年度比増	109.9	119.0	128.2	137.3		
	2	南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域への輸出額及び現地法人売上高(億円)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年	-
			21.9	25.2	25.8	24.2	測定中	-	43.9	
	年度ごとの目標値			前年度比増	29.3	31.7	34.2	36.7		
	3	アフリカ地域への輸出額及び現地法人売上高(億円)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年	-
			2.0	2.2	2.4	2.2	測定中	-	5.9	
	年度ごとの目標値			前年度比増	3.3	3.8	4.2	4.7		
	4	対外直接投資残高(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年	達成
			74.8	118.0	141.0	147.8	153.6	-	149.6	
年度ごとの目標値			前年度比増	前年度比増	142.7	143.9	145.3			
5	『潜在力』・『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成	
		22年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年	-	
		12.6	-	14.9	14.7	測定中	-	25.3		
年度ごとの目標値			-	17.7	19.0	20.2	21.5			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標2、3、5については数値が減少したものの(要因は分析中)、測定指標4(対外直接投資残高)については目標値を達成、測定指標1(中国・ASEAN輸出額及び現地法人売上高)も最新数値(平成27年度)では年度目標値を達成しており、また、「質の高いインフラパートナーシップ」等に基づいた取組みの実施により進捗が認められるため、相当程度進展ありと判断。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「質の高いインフラシステム輸出戦略(平成25年5月経協インフラ戦略会議決定、平成28年5月改訂)に加え、日本企業のインフラシステム輸出を一層推進すべく、「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則(平成28年5月)」「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ(平成28年5月)」をとりまとめた。 ・同イニシアチブでは、世界のインフラ案件・資源案件について「今後5年間の目標として、約2,000億ドルの資金を供給」し、「関係機関について十分な財務基盤を確保」することとされ、そのため、独立行政法人日本貿易保険に650億円の出資を行い、財務基盤の強化を図った。 ・また、円借款の更なる迅速化、独立行政法人日本貿易保険の投資保険、短期輸出保険に係るカントリーリスクのカバー率を100%に拡大、インフラにかかる人材育成の強化を行った。 ・これらの取組みに加え、事業可能性調査(F/S)、相手国の人材育成支援、公的ファイナンス支援、新興国市場の開拓に向けたミッション派遣等を行うことにより、我が国からの対外直接投資等の増加に貢献。 上記測定結果から、各施策が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているといえる。
	次期目標等への反映の方向性	今後も、国内各業界からのニーズや国際情勢を踏まえ、引き続き貿易・投資促進のための環境整備や海外市場に向けた取組みを実施していく。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国際収支統計、貿易統計、海外事業活動基本調査
---------------------------	------------------------

担当部局名	通商政策局総務課 貿易経済協力局総務課	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------------------------	----------	---------